

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス:中央経済工作会議が 2012 年のマクロ経済政策の基調を決定 ~「安定成長の維持」に軸足

2012 年の経済運営方針を決定する中央経済工作会議が、12 月 12 日から 14 日にかけて北京で開催された。世界経済の減速、国際金融市場の動揺等、外部環境が悪化する中、中国の経済成長は 1-9 月で前年同期比 9.4%増と依然として高水準で推移しているが、四半期毎の GDP 伸び率をみると、第 1 四半期は+9.7%、第 2 四半期は+9.5%、第 3 四半期は+9.1%と減速傾向が鮮明になっている。他方、物価については、今年に入ってから上昇が続いていたが、7 月に頭打ちとなり、11 月の上昇率は 4.2%と 4 ヶ月連続で鈍化し、1 年 2 ヶ月ぶりの低水準となった。また、前月比でも 0.2%低下しており、インフレ圧力は緩和傾向を示している。

こうした中、今回の会議では、2012 年のマクロ経済政策の基調について、2011 年の「積極的な財政政策と穏健な金融政策」を継続し、マクロ経済政策の連続性と安定性を維持しながらも、政策運営の重点を 2011 年の「インフレ抑制」から「経済の安定成長（稳增长）」に移す方針を明らかにした。以下、会議の要旨を纏めてみる。

1. 2012 年の経済運営の政策基調

1) 経済運営の目標と基本方針

中央経済工作会議は、来年の経済運営の目標について、科学的発展、経済発展方式の転換加速をメインテーマに、注力すべき四つの分野を以下のように決定した。

- ① 内需拡大の基本戦略を堅持し、重点を民生改善と保障、サービス業の発展の加速、中間所得層の拡大におく。
- ② 実体経済の発展を堅持し、「実業による成長」という社会的意識を醸成する。
- ③ 改革革新を経済発展のエンジンとし、重点分野での改革を実現させる。革新のオリジナリティーを高めると同時に、再イノベーションを奨励する。
- ④ 民生改善を堅持し、財政投入を拡大し、社会発展の包摂性を高める。

2012 年は「第 12 次 5 ヶ年計画」の 2 年目にあたり、共産党第 18 次全国大会を開催する年でもあることから、経済社会の安定の維持は重要な意味を持つ。このため、2012 年の経済運営の基本方針として、「積極的な財政政策」と「穏健な金融政策」を実施し、マクロ経済政策の連続性と安定性を維持し、マクロコントロールの的確性、柔軟性、先見性を高め、「経済の安定的かつ比較的速い発展」、「経済構造の調整」、「インフレ予想の管理」の相互関係を巧みに処理し、経済発展方式の転換と経済構造の調整を加速し、内需拡大、自主革新や省エネ排出削減、改革開放、民生改善に注力し、経済の安定成長、物価全体水準の安定と社会の調和的発展を保つ、ことが打ち出された。

また、会議では、2012 年の経済運営に当り、「稳中求進」（安定を維持した上で前進する）の運営基調を確実に捉えろとの姿勢が示された。「穩」とはマクロ経済政策の連続性と安定性の維持、経済の安定的かつ比較的速い発展の維持、物価水準の安定維持、社会の大局の安定維持であり、「進」とは発展の重要なチャンスをつかみ、経済発展方式の転換、改革開放の深化、民生改善の面で、新たに進展することである。

2) 「積極的な財政政策」を継続

「積極財政」の政策は構造的な減税、民生事業への投入の拡大、経済構造調整の促進に重点を置く。また、収支管理、地方政府の債務管理を強化する。

3) 金融政策は「穏健」基調を維持

金融政策は「穏健」基調を維持するが、経済運営の情勢に照らし合わせ、適時適切に微調整や事前調整をするとの方針を示した。各種金融手段を運用し、通貨とマネーサプライの合理的な増加を保ち、貸出構造を改善し、資本市場の役割を発揮させ、潜在的な金融リスクを有効的に予防し、リスクに即時対応する。

また、財政政策及び金融政策の実施に当り、産業政策との連関を強化し、「三農」、保障性住宅、自主革新、省エネ、環境保護、戦略的新興産業、建設中の国家重点インフラプロジェクト、企業の技術改造等に対する財政投入、金融支援を強化する。

4) 不動産市場の抑制緩和は当面望めない

関心の高い不動産コントロールについて、会議では、不動産市場の抑制を堅持し、住宅価格の合理的水準への回帰を促進する方針が示された。一般分譲住宅の建設スピードを速め、供給を増やし、不動産市場の健全な発展を促進する。

5) 実体経済の発展を基本に

会議では実体経済の発展を基本とし、勤勉、創業、実業による成長という社会的意識を醸成することを改めて強調した。製造業離れ、投機的な行動が多くなり、金融リスクが増大する中、実体経済の基盤を固めることがより重要視されている。

2. コメント

今回の中央経済工作会议は、2011 年のマクロ経済政策基調の維持が基本的なスタンスであるが、会議に関する情報から以下の新たな微調整が読み取れる。

1. 2012 年の経済運営目標の優先順位において、「物価水準の安定化」に代わり「経済成長の安定維持」がトップに上げられた。物価上昇圧力が緩和しつつある中、世界経済の低迷によるマイナスの影響を強く警戒していることが示されている。
2. 「穏」(安定維持)は 2012 年の政策決定の中心となっている。「保増長」を「穏増長」へと、表現を変えたことにより、①足元の経済成長に満足すること、②マクロ経済政策に重大な修正はなく、2009 年のような大規模な刺激政策を出動する可能性は低いことが読み取れる。
3. 「穏健な金融政策」は「やや緩和」の方向へ傾斜する。2011 年は「穏健な金融政策」としながら、実質的には引締め基調となった。足元、インフレ圧力が緩和し、「経済の安定成長」に軸足が移る中、金融政策は「穏健」の基調を維持しながらも、やや緩和方向へシフトすると見られている。このことは、預金準備率の更なる引き下げなどにつながると見られる。
4. 2012 年の財政政策は、中小企業、サービス産業等を対象とする減税が重点となる。
5. 2012 年の経済成長のエンジンを内需拡大、とりわけ消費拡大に置く。具体的な施策としては、民生改善と中間所得層の拡大が挙げられ、収入分配改革の始動が示唆された。投資については「適度な投資規模を維持する」とし、「投資拡大」の表現が消えた。輸出入については、「輸出の安定的な増加を維持する」とともに「輸入を積極的に拡大する」とした。これに従えば、2012 年の経済成長に対する寄与度は、消費、投資、輸出の順になろう。
6. 不動産の抑制政策は 2012 年も継続となり、緩和されることはない。一方、「価格の合理的な水準への回帰を促進する」との目標が初めて提起された。「合理的な水準」とは曖昧な表現であるが、少なくとも当局が急速な下落を望んでいないことは明らかになり、不動産市場の安定化が期待できる。

参考資料: 過去10年の中央経済工作会議が定めた政策基調
過去10年来のマクロ経済政策基調

年度	財政・金融政策	政策目標
2012年	積極的な財政政策 穏健な金融政策	経済の安定成長、経済構造の調整、インフレ予想の管理を重要視
2011年	積極的な財政政策 穏健な金融政策	経済構造調整の加速、物価の安定化を重要視
2010年	積極的な財政政策 適度緩和の金融政策	政策の連続性と安定性を保つ
2009年	積極的な財政政策 適度緩和の金融政策	内需拡大、経済の安定的でやや速い成長を保つ
2008年	穏健な財政政策 引締めの金融政策	経済の過熱化を防止
2007年	穏健な財政政策 穏健な金融政策	消費、投資、輸出の協調的な発展を図る
2006年	穏健な財政政策 穏健な金融政策	政策の連続性と安定性を保つ
2005年	穏健な財政政策 穏健な金融政策	マクロコントロールの成果を強化、全面、協調かつ持続可能な発展を図る
2004年	積極的な財政政策 穏健な金融政策	経済成長の質と効率を向上させる
2003年	積極的な財政政策 穏健な金融政策	経済成長のスピード、構造、質、効率の統一を図る
2002年	積極的な財政政策 穏健な金融政策	内需拡大、経済成長の質と効率の向上を図る
2001年	積極的な財政政策 穏健な金融政策	堅調な経済成長態勢を維持
2000年	積極的な財政政策 穏健な金融政策	国有企業の改革を推進

報道に基づき 三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司企画部調査課整理

以上

(三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司 企画部調査課)

EXPERT VIEW

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2011年12月上旬から中旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[行政法規] ○「国務院弁公庁の高技術サービス業の発展を加速することに関する指導意見」(国弁発[2011]58号、2011年12月12日発布・実施) [規則] ○「財政部、国家税務総局の小型薄利企業所得税優遇政策の関係問題に関する通知」(財税[2011]117号、2011年11月29日発布、2012年1月1日～2015年12月31日実施) ○「国務院弁公庁の2012年の一部祝祭日調整に関する通知」(国弁発明電[2011]45号、2011年12月5日発布・実施) ○「商務部、国家外貨管理局の外商投資性公司の関係管理措置の更なる改善に関する通知」(商資函[2011]1078号、2011年12月8日発布・実施) ○「国務院関税税則委員会の2012年関税実施方案に関する通知」(税委会[2011]27号、2011年12月9日発布、2012年1月1日実施)	地方政府と国務院各部門に対して、「高技術サービス業」の発展加速を指示したもの。当面の重点分野は、研究・設計サービス、知的財産権サービス、検査・測定サービス、科学技術成果転化サービス、情報技術サービス、デジタル・コンテンツサービス、電子商取引サービス、バイオ・テクノロジーサービスの8つ。政策措置としては、財政・租税支援(各種基金による支援、「高技術企業」認定による税優遇適用など)、資金調達チャネル拡大、市場環境改善などのほか対外開放の拡大があげられている。 「小型薄利企業」への企業所得税の優遇措置。年度課税所得額が6万元以下の場合、課税所得額を50%に減額して20%の税率で課税するもの。2012年から2015年まで実施する。なお、「小型薄利企業」は、「企業所得税法实施条例」第92条の条件を満たす企業のこと、①工業企業は、年度課税所得額30万元以下、従業員数100人以下、資産総額3,000万元以下、②その他の企業は、年度課税所得額30万元以下、従業員数80人以下、資産総額1,000万元以下とされているが、その年度課税所得額の条件を緩和したもの。 2012年の祝祭日休みは次のとおり。元旦:1月1日～3日(2011年12月31日は出勤)、春節:1月22日～28日(1月21日・28日は出勤)、清明節:4月2日～4日(3月31日・4月1日は出勤)、労働節:4月29日～5月1日(4月28日は出勤)、端午節:6月22日～24日、中秋節・国慶節:9月30日～10月1日(9月29日は出勤)。 国家外貨管理局が今年3月に出した通知(匯資函[2011]7号)の取り扱いを変更したもの。投資性公司が子会社からの配当利益を含む人民元所得をもって国内で再投資する場合、登録資本に転換しなければならないとしていたが、所在地外貨管理局の許可手続きを経れば直接国内に投資できるとした。一方、投資性公司の国内借入は国内再投資に使用してはならないとしている。 2012年は輸入関税の最恵国税率、普通税率と輸出関税の税率は変わらないが、輸入関税では感光材料等の従量・複合税、関税割当商品、燃料油等の暫定税率、貿易・関税優遇協定の適用国・税率、輸出関税では鉄・クロム合金等の暫定税率、化学肥料の特別関税等が変わる。各変更内容については、下記のサイトをご参照。 http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201112/t20111215_615749.html
--	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【産業】

◆11月の70大中都市不動産価格 49都市で前月比下落

国家統計局は18日、11月の不動産販売価格指数を発表した。新築商品住宅で価格が前月比下落したのは70都市中49都市で、16都市が横ばいとなった。残りの5都市は価格が上昇したものの、上昇率は前月比+0.2%未満と、いずれも低い伸びに収まっている。今年の1月時点では、前月比で価格が下落した都市は僅か3都市のみであったのが、その後、4月が9都市、7月が14都市、10月が34都市と徐々に拡大、全国的に価格は下落傾向にある。また、中古住宅価格についても、下落が51都市、横ばいが12都市と、多くの都市で価格が下落した。一方、新築商品住宅価格を前年同月比で見ると、価格が下落したのは4都市(温州市、寧波市他)のみに留まっている。こうした状況を受け、14日に閉幕した中央経済工作会议では、2012年も不動産価格抑制策を堅持し、価格を合理的な水準に戻す、との方針を明確に打ち出している。

【貿易・投資】

◆11月の対内直接投資 約2年ぶりの前年割れ

商務部は15日に開いた記者会見で、11月の対内直接投資額(実行ベース)が前年同月比▲9.76%の87億5,700万米ドルだったと発表した。単月ベースで前年割れとなるのは、2009年7月(前年同月比▲35.7%)以来、約2年ぶり。1-11月の累計投資額では、前年同期比+13.15%の1,037億6,900万米ドルで、新規に設立された企業数は同+3.23%の25,086社となった。国別で見ると、米国からの投資額が1-11月で前年同期比▲23.05%と、下落幅は1-10月の同▲18.13%からさらに拡大した。また、EU27ヶ国からの投資額は前年同期比+0.29%と、僅かな伸びに留まった。一方、アジア10ヶ国・地域からの投資は前年同期比+17.98%と、堅調に推移している。産業別では、サービス業が487億6,800万米ドル(前年同期比+18.54%)、製造業が473億1,500万米ドル(同+7.56%)と、サービス業への投資額が初めて製造業を上回った。商務部の報道官は、米国の対中投資が減少した理由として、米国経済が振るわず、対外投資の勢いが全体的に弱まっていることに加え、米国政府が積極的に資金回収を行い、国内への投資を奨励していること等を挙げた。

◆CEPA 補充協議8に調印 香港企業に対するサービス分野の投資規制 更なる緩和とRQFIIの導入

中国商務部と香港政府は13日、CEPA(経済貿易緊密化協定)補充協議8に調印した。2012年4月より施行される。今年8月、李克強副首相が香港訪問の際に発表した中国本土・香港間の協力方針を具体化させたもので、サービス分野への投資規制緩和等に係わる32項目から成る。具体的には、保険、銀行、証券、建築、医療等16に亘るサービス業の開放措置、金融、旅行、イノベーション産業等での連携強化、原産地基準の緩和、香港のサービス提供業者の条件緩和等が盛り込まれている。また、香港から中国本土証券市場への人民元建て投資を可能とする「人民元適格外国機関投資家(RQFII)」制度も解禁することを明らかにした。なお、RQFIIの資格認定、申請手続、監督管理に関する規定については、中国证券监督管理委员会、中国人民銀行、国家外貨管理局が16日、「基金管理公司・証券会社の人民元適格外国機関投資家の域内証券投資の試行弁法」(証監会令第76号)を公布し、即日実施した。

【金融・為替】

◆11月の人民元新規貸出額 5,622億元 前月比246億元減少

人民銀行の14日の発表によると、11月の人民元新規貸出額は5,622億元となり、前年同月比78億元増加、前月比246億元減少した。また、外貨新規貸出額は8億ドルとなった。なお、11月末の人民元預金残高は前年同月比+13.1%の79兆5,100億元、マネーサプライ(M2)は前年同月比+12.7%の82兆5,500億元となった。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比			Close	前日比			
2011.12.12	6.3613	6.3582~6.3613	6.3606	-0.0041	8.1921	-0.0051	0.81752	-0.0003	8.4672	-0.0096	3.5500	2400.79	-24.84
2011.12.13	6.3665	6.3634~6.3673	6.3652	0.0046	8.1915	-0.0006	0.81823	0.0007	8.4104	-0.0568	3.5000	2355.96	-44.83
2011.12.14	6.3693	6.3671~6.3713	6.3706	0.0054	8.1682	-0.0233	0.81874	0.0005	8.2986	-0.1118	3.2300	2334.89	-21.07
2011.12.15	6.3728	6.3728~6.3738	6.3735	0.0029	8.1736	0.0054	0.81876	0.0000	8.2986	0.0000	3.4500	2284.97	-49.92
2011.12.16	6.3350	6.3294~6.3570	6.3484	-0.0251	8.1449	-0.0287	0.81590	-0.0029	8.2610	-0.0376	3.1500	2330.84	45.87

RMB レビュー&アウトルック

先週の中国人民元は 6.3613 で寄りついた。中国人民銀行は 12 日に対米ドル基準値を約 1 ヶ月ぶりの元高水準に設定したものの、欧州債務問題への懸念などを背景に値幅制限の下限近くでの推移が続き安値 6.3738 をつけた。16 日に主要国有銀行による大規模なドル売りに人民元は急騰し最高値を更新する 6.3294 をつけた。引けにかけては上げ幅を縮小し 6.3484 で越過。16 日のドル売りは当局による介入と見られており、人民元相場の安定維持に対する当局の強い意志の表れといえよう。足許では欧州債務問題が予断を許さない状況が続いていることから軟調推移が予想されるが、下値も限定されると見ている。(12 月 19 日作成) (金融市場部 カスタマーGr グローバルカレンシーリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。